

一 般 質 問 通 告 書

令和 6年 1月30日

議 会 議 長 様

議席番号 7 番

議員氏名 江 口 栄 子

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 防災対策の拡充を	1月1日午後4時10分頃、石川県能登半島を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の大地震が発生し、大津波警報が出され、建物の倒壊や火災、地盤の隆起や土砂崩れが発生しました。厳しい寒さの中、1月29日現在も約500箇所の避難所に約1万5千人が避難しているほか、断水や停電が続く中で自宅にとどまる人や車中泊をしている人も多くいると報道されています。また、石川県は能登半島地震の死者数が、236人（1月29日現在）になったと発表しました。 地震に関して、杉戸町地域防災計画を見ると、埼玉県では、首都圏直下型地震に係る科学的知見や過去の被害地震を踏まえ、5つの地震を想定しており、そのうち杉戸町に最も影響を及ぼす想定地震は「茨城県南部地震」（マグニチュード7.3）となっています。 そこで、杉戸町の防災対策について伺います。 （1）能登半島地震では、死者236人の死因の多くは、家屋倒壊です。まず、建物に取り残された人の捜索や救助あるいは消火活動などにかかわる体制について。 ①倒壊した家屋の下敷きになり、生存していることが分かっているにもかかわらず、火災のために救出が間に合わず亡くなられたというケースがあると聞いています。町の救助・救出のための人員確保体制は。 ②救助・救出のための資機材は。	町長 副町長 教育長 危機管理課長 上下水道課長 教育総務課長 担当課長

1月30日 午前・午後 9時25分 受理

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
	(2)防災行政無線放送がよく聞こえない場所があると耳にした。防災行政無線を受信できる防災ラジオを希望する全世帯に無料で貸与する考えは。 (3)避難所の開設や運営にあたっては、内閣府が2016年に発表した「避難所運営ガイドライン」や避難所の国際基準である「スフィア基準」などに基づいた対応がとれるようにすべきと考えます。そこで、避難所について。 ①町のハザードマップでは、避難所は23箇所あるが、それぞれの収容人数の想定と収容人数の合計は。 ②避難所の1人当たりの面積は、どの程度確保できると見込んでいるのか。 ③避難所の備蓄は十分なのか。TKB48(トイレ、キッチン、ベッドを48時間以内に)と言われているが、トイレ、水、食料、毛布、段ボールベッド、紙おむつ、生理用品、医薬品、ミルクなどの備蓄計画と現在の備蓄数、また、不足分についての補充の予定は。 ④被災地では、水道の復旧に時間を要しているとの報道を耳にしている。水道管の「耐震適合率」は、石川県で36.8%、全国平均で41.2%(2021年度末時点)だが、杉戸町は。 ⑤町には、応急給水場所、災害用井戸、耐震性貯水槽は何箇所あるのか。また、どのような基準で設置をしているのか。 ⑥避難所の室温管理について、WHOでは、冬の室温は18℃以上とすることを各国に求めている。このことから、避難所となるすべての体育館へエアコンを設置する考えは。 ⑦避難所運営に従事する女性職員の割合を30%～50%に引き上げるなど、女性の視点を取り入れた避難所の運営を推進しては。 (4)町は、能登半島地震の被災者と被災地に、どのような支援をしたのか。また、今後どのような支援を考えているのか。	

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
2. 高齢者などに タクシー補助 券を	現在、杉戸町には総合病院がありません。そのため、多くの町民が町外の総合病院に通院している状況です。 また、高齢になって免許を返納したくても、地域公共交通が不十分なので、買い物や通院のために免許の返納ができないという声を聞いています。 後期高齢者、要介護者とその支援者、妊婦などを対象としたタクシー補助制度を導入すべきでは。	町長 副町長 高齢介護課長 担当課長